

社会資本整備審議会建築分科会第 28 回建築環境部会

「脱炭素社会の実現に向けた建築物のライフサイクルカーボン評価の促進及び省エネルギー性能の一層の向上について」に対しての意見

令和 7 年 11 月 6 日

(公社) 日本建築士会連合会環境部会

各団体からの多様な意見を取りまとめいただき感謝申し上げます。

前回、10 月 16 日に開催されました合同会議での報告や議論も踏まえ、日本建築士会連合会環境部会から新たに意見を述べさせていただきます。

1. 建築の企画段階、設計初期段階での LCCO2 評価の重要性

既存建築物があった場合、新築を選ぶか改修を選ぶか、またどの程度の改修を行うかにより、アップフロントカーボン及び LCCO2 (WLC) に大きな差が出てくるが、それらが評価される制度設計とはなっていない。周辺環境への影響も含め設計初期段階での CO2 削減努力は重要であり、それらが評価される制度設計を望む。また、J-CAT においても、解体時の CO2 排出量の数値に疑問をもつ。解体材の廃棄処分なども含まれているのか？

2. 建築ストックを活かした、アップフロントカーボンと WLC 削減への施策

「中長期ビジョン」中間とりまとめでも既存ストック活用の重要性が述べられており、今後の課題として保留するのではなく、改修によるアップフロントカーボンと WLC 削減の施策が急務である。

3. 公共施設の改修の促進とアップフロントカーボンと WLC の促進

国の施設も含めて公共施設は新築ではなく、改修での WLC の計算のモデル化を急ぐべきである。地方の公共施設は、財政的にも、昨今の建設費高騰で、新築対応がより難しくなっている現実も含めて考えると、CO2 排出量の少ない改修にどう切りえるかが重要であり、国は率先してその模範となる必要があり、新築ではなく改修の WLC を早急に進めてほしい。

4. EPD 評価の重要性とその活用方法について

建材の EPD 数値公開義務は急ぐべきである。それにより、各メーカーに

競争原理が働き、設計者もより CO2 排出量の少ない製品を選びやすくなる。木材等各地域で生産される建材については、トレーサビリティを明確化することで CO2 排出削減に貢献できる。また、地方の伝統的建材に関しての EPD 計算への支援を行ってほしい。移動距離での CO2 排出の基準値が示されれば、建築士や工務店でも、建材の EPD+輸送距離での CO2 の合算計算は可能となり、木材等地域の建材生産と利用促進にもつながる。

4. 地球温暖化対策として早急な対応の必要性

まもなく COP30 が開催されるが、国連の発表では現時点で GHG 削減目標に達していない。今後目標値が引き上げられることに備え、前倒しに目標設定をする必要がある。LCCO2（WLC）評価は、60 年先を見据えた長期的対応であり、今、速やかに削減に貢献するためには、アップフロントカーボンを減らす施策を急ぐべきである。

5. 身近なパッシブ技術評価への支援強化

高度な装置を必要としない身近で簡易なパッシブ技術は、電力消費も少なく、維持管理も容易である。太陽エネルギー、自然通風、自然換気、地熱利用など伝統知に基づく建築手法が評価されるよう、研究機関への支援をしてほしい。